

栗東市結婚新生活支援補助金 Q&A

| 番号 | 種別 | キーワード | 質問                                                             | 回答                                                                            |
|----|----|-------|----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 1  | 共通 | 事前申請  | 申請は先着順で、予算に達した時点で終了すると聞きましたが、事前相談を行えば確実に補助金を受け取れますか？           | 事前相談をしていただいても、相談いただいた方の補助金を確保するものではありません。必要書類が全てそろった時点で、速やかに申請してください。         |
| 2  | 共通 | 事前申請  | これから婚姻届の提出や引越等を予定している場合、事前に申請できますか？                            | 事前に申請はできません。実際に引越や婚姻がなされ、対象費用の支払いを終えた後、必要書類が全て揃った時点で申請が可能となります。               |
| 3  | 共通 | 申請    | 補助金の上限額に達していなくても、申請可能ですか？予算が無くなる前に早く申請し、確実にもらいたいです。            | 可能です。ただし、補助上限額の残りの分は、再度申請して頂いても交付はできません。申請は、1回限りです。                           |
| 4  | 共通 | 申請    | 一年間に、2回申請できますか？<br>予算が無くなる前に早めに申請し、上限額の残りの分を予算が残っていたら、申請したいです。 | できません。申請は、1回限りです。                                                             |
| 5  | 共通 | 申請    | 夫婦ともに働いていて土日しか休みがありません。平日申請に行けないのですが、代理で親に申請に行ってもらって良いですか？     | 代理申請は原則できません。                                                                 |
| 6  | 共通 | 申請    | 今年から受付方法が変わったと聞きましたが、どこからどうすればいいですか？                           | 栗東市公式LINEアカウントからチャットボットを開いて質問項目を進めてください。                                      |
| 7  | 共通 | 申請    | LINEのチャットボットは絶対にしないといけないものですか？                                 | 事前相談の受付がLINEチャットボットの質問が終わった後にできますので、基本的にはLINEチャットボットの質問項目にお答えいただくようお願いしております。 |
| 8  | 共通 | 申請    | LINEをやっていないのですが事前受付の予約はどうすればいいですか？                             | LINEをされていない場合については、電話で事前にお問い合わせをお願いいたします。<br>【企画政策課】<br>電話番号：077-551-1808     |

| 番号 | 種別 | キーワード  | 質問                                         | 回答                                                                                                                                                                                          |
|----|----|--------|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9  | 共通 | 申請     | 事前相談後、申請書類を郵送することはできますか？                   | 書類の確認や聞き取りをしますので、企画政策課（3階）へ、平日の午前9時から午後4時45分までにご持参ください。なお、事前に電話やメールでお問い合わせしていただくこともできます。<br>電話番号：077-551-1808<br>メールアドレス： <del>usei</del> usei@city.ritto.lg.jp                             |
| 10 | 共通 | 対象費用   | どのような費用が対象になるのですか？                         | ①住宅取得費（栗東市内の住宅を取得した費用）<br>②住宅賃貸費（栗東市内の住宅を賃貸した賃料、敷金、礼金、共益費および仲介手数料）<br>③引越費用（栗東市内に引越した際に、引越業者・運送業者に支払った費用）<br>④リフォーム費用（栗東市内の住宅をリフォームする際に要した費用のうち、住宅機能の維持・向上のための修繕、増築、改築、設備更新等の工事費用）が対象になります。 |
| 11 | 共通 | 対象期間   | いつまでに支払った費用が対象になるのですか？                     | 申請日（令和8年4月1日から令和9年2月28日）までに支払った費用が対象になります。申請日以降に支払う予定の費用は対象外となります。                                                                                                                          |
| 12 | 共通 | 対象外の費用 | 対象にならない費用はありますか？                           | 土地購入代、住宅ローン手数料・利息、駐車場代、更新手数料、水道光熱費、設備購入代、火災保険料、家財保険料、倉庫・車庫・門・フェンス・植栽等の外構にかかる工事費用ならびに、エアコン・洗濯機等の家電購入・設置費用等は対象外です。                                                                            |
| 13 | 共通 | 対象外の費用 | 旧居や新居を清掃したり、不用になった家具などを処分したりする費用は対象となりますか？ | 対象外になります。                                                                                                                                                                                   |

| 番号 | 種別 | キーワード         | 質問                                             | 回答                                                                                                                                    |
|----|----|---------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 14 | 共通 | 対象年齢          | 対象年齢は、どの時点での年齢を指しますか？                          | 申請時に提出の、「婚姻届受理証明書」または「婚姻後の戸籍謄本等」に記載されている婚姻日時点での満年齢です。夫婦ともに 39 歳以下の世帯が対象です。（年齢計算に関する法律に基づき、誕生日の前日に年齢が加算されます）                           |
| 15 | 共通 | 口座名義          | 口座の名義が旧姓のままです。使用できますか？                         | 使用できません。銀行で名義変更していただくか、他の口座をご使用ください。                                                                                                  |
| 16 | 共通 | クレジットカード      | クレジットカードを使用しました。クレジットカード使用日が分かる書類を提出してもよいですか？  | できません。不動産会社やオーナー、施工業者より領収書を取得してください。また、クレジットカード使用の場合は、クレジットカード会社から引き落としされた日が分かる資料を提出してください。                                           |
| 17 | 共通 | クレジットカード      | クレジットカードを使用し、分割払いで払いました。クレジットカード使用日の明細書で良いですか？ | クレジットカードを使用し、分割払いされた場合は、総額の支払いが終わった日以降にしか申請できません。総額の支払いを終えたあとに、不動産会社やオーナー、施工業者より領収書を取得してください。また、クレジットカード会社から引き落としされた日が分かる資料を提出してください。 |
| 18 | 共通 | 口座振込,クレジットカード | 口座振込やクレジットカードで支払ったので、領収書がないのですが、どうすればよいですか？    | 不動産会社やオーナー、施工業者より領収書記載内容報告書を取得してください。また、クレジットカード会社から引き落としされた日が分かる資料を提出してください。                                                         |
| 19 | 共通 | 契約者           | 新婚夫婦以外の名義で契約した住宅取得費または住宅賃貸費、リフォーム費用は対象になりますか？  | 対象外になります。                                                                                                                             |
| 20 | 共通 | 婚姻届           | 市外で婚姻届を提出し、受理されている場合は対象になりますか？                 | 対象になります。ただし、交付申請時において、夫婦の双方の住民票の住所が申請に係る住宅の住所（栗東市）となっている必要があります。                                                                      |

| 番号 | 種別 | キーワード | 質問                                | 回答                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----|----|-------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 21 | 共通 | 再婚    | 再婚は対象になりますか？                      | 対象になります。ただし、夫婦の双方または一方が、当該補助金（当該制度と同様の趣旨による他市区町村または都道府県における補助金を含む）を受けたことがある場合は対象外です。また、同一夫婦が離婚・再婚しており、その離婚日が再婚姻日から起算して1年以内である場合は、「新規に婚姻した世帯」に当たらないものとします。                                                                                                      |
| 22 | 共通 | 実家    | 夫（妻）の実家に転入してきましたが、補助金の対象になりますか？   | 対象になります。上限額は、発生している費用によって異なります。<br><b>&lt;引越費用のみ&gt;</b><br>表の「賃貸、住宅取得及びリフォームを伴わない引越費用」の上限になります。<br><b>&lt;増改築等のリフォーム費用のみ/増改築等のリフォーム費用＋引越費用&gt;</b><br>表の「住宅取得費用又はリフォーム費用及び引越費用」の上限になります。ただし、リフォーム費用の契約名義が新婚夫婦のいずれかであり、かつ、これらに係る費用の支払いを新婚夫婦のいずれかが行っている必要があります。 |
| 23 | 共通 | 同居    | 親などの親族と同居する場合も、補助金の対象になりますか？      | 対象になります。ただし、住宅の取得、賃借、リフォーム、引越のための契約名義が新婚夫婦のいずれかであり、かつ、これらに係る費用の支払いを新婚夫婦のいずれかが行っている必要があります。                                                                                                                                                                     |
| 24 | 共通 | 近居    | 近居している親は、ひとり親家庭です。それでも加算対象になりますか？ | 対象になります。                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 25 | 共通 | 所得    | 所得は、どの時点の課税（所得）証明書を見ればいいですか？      | 令和7年分の合計所得金額が記載された課税（所得）証明書（交付申請の時点で発行されている直近の課税（所得）証明書）を確認してください。                                                                                                                                                                                             |

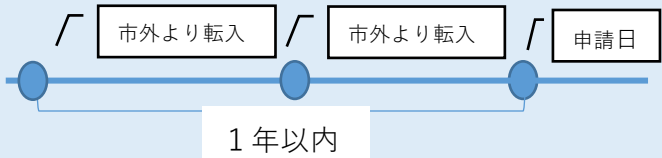
| 番号 | 種別   | キーワード       | 質問                                        | 回答                                                                                                                            |
|----|------|-------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 26 | 共通   | 所得証明書,源泉徴収票 | 所得証明書を提出とありますが、代わりに、源泉徴収票は可能ですか？          | 源泉徴収票での提出はできません。                                                                                                              |
| 27 | 共通   | 所得,無職       | 婚姻を機に夫（妻）が離職し無職となった場合の所得はどう算出されるのですか？     | 申請時点における有職、無職にかかわらず、令和7年分の夫婦二人の所得を合算します。                                                                                      |
| 28 | 共通   | 生活保護世帯      | 生活保護受給世帯の場合も補助の対象になりますか？                  | 対象になります。ただし、本補助金の対象となる経費（住宅の取得費用および賃貸費用、引越費用）について、生活保護による生活補助や住宅扶助、その他の扶助などを受給している場合、その部分については対象になりません。                       |
| 29 | 共通   | 貸与型奨学金      | 貸与型奨学金の支払い期間は、いつの分が該当しますか？                | 「所得証明書」の期間と同一期間になります。<br>令和8年度の申請であれば、令和7年1月～12月に支払った奨学金の額です。                                                                 |
| 30 | 共通   | 別居婚         | 別居婚は対象となりますか？                             | 夫婦双方が同じ住所でない場合、申請はできません。                                                                                                      |
| 31 | 共通   | 引越,転出       | 3年以内に、仕事の関係で他市に引越予定ですが、補助は受けられますか？        | 申請日から、3年間栗東市に住むことが条件のため補助対象になりません。あらかじめ、引越予定が決まっているが申請された場合、補助金を返還いただきます。<br>また、申請世帯の転出等の有無について、各種関係機関に照会を行う場合がありますのでご了承ください。 |
| 32 | 共通   | 単身赴任        | 夫（妻）が単身赴任でいないのですが、申請可能ですか？                | 夫婦ともに申請住居に住民票があり居住していないと申請できません。                                                                                              |
| 33 | 住宅購入 | 引き渡し日       | 住宅購入で申請したいのですが、引き渡し日が来年度になります。どうしたらよいですか？ | 引き渡し日が2月28日まででなければ、申請していただけます。                                                                                                |
| 34 | 住宅購入 | 引き渡し日       | 住宅購入日・引き渡し日はいつを指しますか？                     | 建物代をすべて支払い、鍵が引き渡しされた日を想定しています。                                                                                                |

| 番号 | 種別   | キーワード      | 質問                                                                                                               | 回答                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----|------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 35 | 住宅購入 | 他補助金       | 住宅取得・住宅リフォームの補助について、国の他の住宅に係る補助制度を使いましたが、対象となりますか。引越費用は、他の補助金を使用していません。その場合、引越費用は対象となりますか？また、上限額は、住宅取得の基準で良いですか？ | <p>以下の補助制度との併用はできません。下記以外の国の補助制度との併用については相談してください。</p> <p>* みらいエコ住宅2026事業<br/>（旧：子育てグリーン住宅支援事業）</p> <p>* 給湯省エネ2026事業（名称：高効率給湯器導入促進による家庭部間の省エネルギー推進事業補助金）</p> <p>* 先進的窓リノベ2026事業（名称：断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業）</p> <p>* 長期優良住宅・ZEH水準住宅</p> <p>* 賃貸集合給湯省エネ2026事業</p> <p>※住宅リフォームにおいては、請負工事契約が別であり、かつ工期が別である場合は併用できます。</p> <p>※引越費用を申請することは可能です。その場合の上限額は、表の「住宅取得費用又はリフォーム費用及び引越用」の上限になります。住宅購入・リフォームを令和8年4月1日～令和9年2月28日におこなったことを示す書類を提出してください。</p> |
| 36 | 住宅購入 | 同居,近居      | なぜ、親世帯と同居や近居の人に加算するのですか？                                                                                         | 子育てや介護などの問題を、世代・世帯間で助け合いながら行える環境作りを推進するために加算対象としています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 37 | 住宅購入 | 近居         | 近居の親は、直線距離で5キロ以内の範囲に居住していますが、市外に住んでいます。対象になりますか？                                                                 | 対象になります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 38 | 住宅購入 | 近居         | 夫婦両方の親が近居に当てはまります。その場合の加算は、5万円＋5万円ですか？                                                                           | 5万円のみです。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 39 | 住宅購入 | 親,住民票,戸籍謄本 | 親に住民票や戸籍謄本の提出をお願いしましたが、拒否されてしまいました。その場合でも加算してもらえますか？                                                             | 書類がそろっていなければ加算はできません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

| 番号 | 種別            | キーワード           | 質問                                                                                      | 回答                                                                                              |
|----|---------------|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 40 | 住宅購入          | 二世帯住宅           | 親と共有名義で二世帯住宅を建てました。その場合、対象になりますか？                                                       | 契約名義に、夫婦どちらか又は双方の記載があれば申請できます。ただし、補助対象となるのは、夫婦で支払った分です。その支払い分を証明できない場合は、対象になりません。               |
| 41 | 住宅購入          | 2 親等            | 2 親等以内の親族が前の住宅所有者であった場合は、対象となりますか？                                                      | 2 親等以内の親族が前の住宅所有者の場合、住宅購入は対象外ですが、引越費用、リフォーム費用は対象となります。                                          |
| 42 | 住宅購入          | 2 親等            | 売主である法人の代表者または個人が新婚世帯の2 親等以内の親族である場合は、対象になりますか？                                         | 対象外になります。                                                                                       |
| 43 | 住宅購入          | 中古物件            | なぜ、中古物件には加算するのですか？                                                                      | 適切な管理がなされていない空家等の発生が、地域の防災・防犯・景観・生活環境等に悪影響を及ぼすことを踏まえ、空き家等の利用促進のために、加算対象としています。                  |
| 44 | 住宅購入          | 中古物件,市内業者       | 中古物件を市内業者の仲介で購入しました。その場合、市内業者利用の加算対象になりますか？                                             | 加算対象になります。                                                                                      |
| 45 | 住宅購入<br>リフォーム | リフォーム,中古物件,市内業者 | 中古物件を市内業者の仲介で購入しました。また、その中古物件を市内業者でリフォームをしました。その場合、加算は15万円（市内業者利用＋市内業者利用＋中古物件購入）になりますか？ | 10万円（市内業者利用＋中古物件購入）のみになります。                                                                     |
| 46 | 住宅購入          | 上限額             | 住宅購入費のみでは上限に達しない。引越費用も申請していいですか？                                                        | 引越の要件を満たしていた場合、申請することができます。                                                                     |
| 47 | 住宅購入          | 建売物件            | いわゆる建売住宅（住宅と土地のセット販売）の場合は、取得費用の全額が対象となりますか？                                             | 住宅取得費用の相当額のみ対象とし、土地取得費用の相当額は対象外となります。<br>住宅取得費用…建物購入費、工事費、設計費<br>（※土地代、登記費用、火災保険、契約印紙代、外構代は対象外） |

| 番号 | 種別   | キーワード      | 質問                                                                                         | 回答                                                                                                                                                                                                                                 |
|----|------|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 48 | 住宅購入 | ローン        | ローンを組んで住宅購入しました。月々のローン支払いは対象ですか？                                                           | 婚姻日より前に取得した住宅にあたっては、婚姻を機として取得した住宅であって、その取得が婚姻日から起算して1年以内であることが条件です。またローンの契約に関して、夫婦双方または一方が契約したものに限ります。ローン支払期間は、令和8年4月1日から令和9年2月28日までに支払った月々分となります。ローン手数料、土地代、利息代は含まず、物件購入費に相当する費用のみ。 <u>ローンのうち、物件購入費がいくらに相当するかを証明する書類が必要になります。</u> |
| 49 | 賃貸   | 対象費用       | 住宅賃借費用の対象としないものは何ですか？                                                                      | 鍵交換や清掃の費用、賃貸保証料、火災保険料、更新料、水道光熱費、駐車場代などは対象としません。                                                                                                                                                                                    |
| 50 | 賃貸   | 賃借日        | 要綱に、「婚姻日より前に賃借した住宅にあたっては、婚姻を機として賃借した住宅であって、その賃借日が婚姻日から起算して1年以内であること。」とありますが、賃借日は、いつを指しますか？ | 賃貸借契約期間の初日を指します。                                                                                                                                                                                                                   |
| 51 | 賃貸   | 賃貸借契約期間の初日 | 賃貸借契約期間の初日が契約書を見ても記載していませんが、どうしたらいいですか？                                                    | 契約した不動産会社に賃貸借契約期間の初日を確認し、日が分かる書類をもらって来てください。                                                                                                                                                                                       |
| 52 | 賃貸   | 重要事項説明書    | 賃貸の契約書が見つかりません。重要事項説明書でも可能ですか？                                                             | できません。賃貸契約相手方に契約書の写しをもらえるか、ご相談ください。                                                                                                                                                                                                |
| 53 | 賃貸   | 電子契約書      | 賃貸契約を電子で行っているため、契約書の賃貸締結日や借主・借主双方の印鑑がありません。日付の印字がそれにあたると不動産会社に言われたが、どうすれば良いですか？            | 不動産会社の主張を書面で証明してください。                                                                                                                                                                                                              |
| 54 | 賃貸   | 預かり証       | 預かり証しかもらってません。預かり証でも良いですか？                                                                 | 領収書がないと受付できません。                                                                                                                                                                                                                    |

| 番号 | 種別 | キーワード | 質問                                                           | 回答                                                                                         |
|----|----|-------|--------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 55 | 賃貸 | ネット銀行 | ネット銀行です。通帳は電子なので、スマホで見られません。スマホの画面を見せるだけで良いですか？              | スマホの画面を印刷して提出してください。スマホの画面を見せるだけでは申請を受付できません。                                              |
| 56 | 賃貸 | 支払い証明 | 賃貸の賃料は、代行業者が引き落としをしており、契約書に記載しているオーナーとは違います。その場合、どうしたらよいですか？ | 賃料徴収の代行業者を示す書類を提出してください。<br>(例) 保証契約書等の保証会社へ賃料（家賃）を支払うことを証する書類の写し。支払い証明書。                  |
| 57 | 賃貸 | 前払い   | 家賃を前払いしたいのですが、対象になりますか？                                      | 2か月以上の賃料の前払い（初期費用にて複数月分を前払いしなくてはならない場合を除く）は対象外です。                                          |
| 58 | 賃貸 | 住宅手当  | 住宅手当支給証明書を会社に依頼していますが、作成に時間がかかっています。後で提出してよいですか？             | すべての書類が揃っていないと受付できません。申請を急がれる場合は、早めに勤務先へ依頼してください。                                          |
| 59 | 賃貸 | 住宅手当  | 給与明細書に住宅手当分が記載されている場合、住宅手当証明書ではなく、給与明細書にて提出して良いですか？          | 住宅手当証明書の代わりに給与明細書を提出することは、できません。                                                           |
| 60 | 賃貸 | 3か月分  | なぜ3か月分の家賃のみなのですか？                                            | 予算がなくなり次第受付終了となるので、婚姻月で不利とならないようにするためです。                                                   |
| 61 | 賃貸 | 社宅    | 社宅の定義はどのようになっていますか？                                          | 社員やその家族を住ませるために、会社が所有し管理する住宅を指します。また、会社が賃貸契約を交わしている場合を指す。会社が社宅や寮としていれば、本補助金上では、社宅の扱いとなります。 |
| 62 | 賃貸 | 上限額   | 賃貸費用のみでは上限額に達しません。引越費用も併せて申請していいですか？                         | 引越の要件を満たしている場合、申請することができます。                                                                |

| 番号 | 種別 | キーワード     | 質問                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 回答                                                                                                                                                                                                  |
|----|----|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 63 | 賃貸 | 転入        | <p>「申請日から見て転入日が、夫婦のうち一方が本市に転入して1年未満の方」、「申請日から見て転入日が、夫婦ともに本市に転入して1年未満の方」とありますが、下記の場合、対象となりますか？</p>  <p>The diagram shows a horizontal timeline with three blue dots representing events. The first dot is labeled '市外より転入' (Move-in from outside the city). The second dot is also labeled '市外より転入'. The third dot is labeled '申請日' (Application date). A bracket below the timeline spans from the first dot to the third dot and is labeled '1年以内' (Within 1 year).</p> | 加算対象になります。                                                                                                                                                                                          |
| 64 | 賃貸 | 転居        | 複数回、市内で転居した場合、前の住居と現在の住居分を申請できますか？                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 申請される住所（現住居）の賃料、初期費用のみです。                                                                                                                                                                           |
| 65 | 賃貸 | 以前から住んでいる | 婚姻日からみて1年以上前に契約した賃貸に住んでいます。何も申請できませんか？                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | もともと住んでいた賃貸に、夫婦のどちらかが引越された場合、要件を満たしていれば、引越し費用は対象になります。その場合の上限額は、表の「賃貸を伴わない引越費用」になります。                                                                                                               |
| 66 | 引越 | 対象費用      | 引越費用について、対象となるのはどのような費用ですか？                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 婚姻に伴う引越費用であれば、婚姻日より前に行った引越費用でも対象となります。（令和8年4月1日～令和9年2月28日に発生した分）ただし、引越業者または運送業者（運輸局の許可を受けた運送業者）への支払いに係る実費が対象となります。また、エアコン取付費用や不用品の処分費用、自らレンタカーを借りる・友人に頼む等して引越した場合にかかった費用、自分で荷物を宅配便で送った送料等は対象外となります。 |
| 67 | 引越 | 転居        | 複数回、市内で転居した場合、複数回の引越代は、申請できますか？                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 申請される住所（現住居）に引越された引越代のみ、対象となります。                                                                                                                                                                    |

| 番号 | 種別    | キーワード  | 質問                                                          | 回答                                                                                                                                                                                                                         |
|----|-------|--------|-------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 68 | 引越    | 自ら,友人  | 自ら運送する・友人に手伝ってもらう等により引越した場合は、そのレンタカー代や燃料代などを補助してもらえますか？     | 対象外になります。                                                                                                                                                                                                                  |
| 69 | 引越    | 輸送費    | 車の輸送費は対象になりますか？<br>遠方から栗東市に引越するので、車を輸送してもらいます。              | 対象外になります。                                                                                                                                                                                                                  |
| 70 | リフォーム | リフォーム日 | 住宅のリフォーム日とはいつですか？                                           | リフォーム工事費用のすべてを払い終え、リフォーム工事が完了した日を想定しています。                                                                                                                                                                                  |
| 71 | リフォーム | 写真     | リフォームをしてから申請したので、リフォーム前の写真を撮ることが出来ていません。その場合は、提出しなくても良いですか？ | リフォーム前の写真がなければ、申請はできません。リフォームする前に、必ず写真を撮ってください。                                                                                                                                                                            |
| 72 | リフォーム | 工事     | 自ら工事する・友人に手伝ってもらう等によりリフォームした場合、その材料費などは対象となりますか？            | 対象外になります。                                                                                                                                                                                                                  |
| 73 | リフォーム | ローン    | ローンを組んでリフォームしました。月々のローン支払いは対象ですか？                           | 婚姻日より前にリフォームした住宅にあたっては、婚姻を機としてリフォームした住宅であって、婚姻日から起算して1年以内であることが条件です。またローンの契約に関して、夫婦双方または一方が契約したものに限ります。ローン支払い期間は、令和8年4月1日から、令和9年2月28日までに支払った月々分となります。ローン手数料、利息代は含まず、住宅の機能の維持または向上を図るために行う修繕、増築、改築、設備更新等の工事費用に相当する費用のみ対象です。 |
| 74 | リフォーム | 2親等    | 親族が前の住宅所有者であった場合は、対象となりますか？                                 | 対象になります。<br>ただし、改修業者である法人の代表者または個人が新婚世帯の2親等以内の親族である場合は対象ではありません。                                                                                                                                                           |

| 番号 | 種別    | キーワード       | 質問                                                                    | 回答                                                                                                                                                                                                                 |
|----|-------|-------------|-----------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 75 | リフォーム | 2 親等        | 両親は同居していない祖父母所有の建物をリフォームする場合、補助金対象になりますか？                             | 補助金の対象になりますが、親世帯同居の加算対象にはなりません。またリフォームの契約者は、祖父母でなく、申請者、夫婦の一方または双方であることが条件です。                                                                                                                                       |
| 76 | リフォーム | 住宅所有者       | 夫婦以外が住宅所有者であった場合は、対象になりますか？                                           | 実際に夫婦が居住していれば、対象になります。しかしながら、リフォームの契約は、夫婦双方、または一方が契約者であること。また、夫婦のいずれかが費用を支払っていないければなりません。したがって、自らリフォームを行った場合にかかった費用等は対象外となります。<br>なお、リフォームを行う住宅が、事務所兼自宅等の場合は、リフォームを行う部分が住居部分であること、費用が事務所経費で支払われていないことを証明する書類が必要です。 |
| 77 | リフォーム | 2 親等,改修業者   | 改修業者である法人の代表者または個人が新婚世帯の 2 親等以内の親族である場合は対象になりますか？                     | 対象外になります。                                                                                                                                                                                                          |
| 78 | —     | 親世帯同居<br>加算 | 住宅購入もリフォームもしていません。引越もしていません。しかしながら、市内の親と同居しました。その場合、加算の 5 万円は交付されますか？ | その場合は、5 万円のみ交付されます。                                                                                                                                                                                                |